

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品の名称	合成土灰
会社名	永大化学株式会社
担当部門	国内営業部
住所	〒507-0039 岐阜県多治見市白山町5-39
電話番号	0572-22-7218
FAX番号	0572-25-8428
整理番号	2002F

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

火薬類	分類対象外
可燃性・引火性ガス	分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
支燃性・酸化性ガス	分類対象外
高圧ガス	分類対象外
引火性液体	分類対象外
可燃性固体	区分外
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	分類対象外
自然発火性固体	区分外
自己発熱性化学品	区分外
水反応可燃性化学品	区分外
酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類できない
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	分類できない

人健康有害性

急性毒性（経口）	分類できない
急性毒性（経皮）	分類できない
急性毒性（吸入：気体）	分類対象外
急性毒性（吸入：蒸気）	分類対象外
急性毒性（吸入：粉じん）	分類できない
急性毒性（吸入：ミスト）	分類対象外
皮膚腐食性・刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	区分外
発ガン性	区分1A
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性 （単回ばく露）	区分1（呼吸器系）
特定標的臓器・全身毒性 （反復ばく露）	区分1（呼吸器系、腎臓）
吸引性呼吸器有害性	分類できない

環境有害性	水生環境急性有害性	分類できない
	水生環境慢性有害性	分類できない
	オゾン層への有害性	分類できない

ラベル要素

絵表示又はシンボル：



注意喚起語： 危険

危険有害性情報： 発ガンのおそれ、呼吸器系の障害
長期又は反復ばく露による呼吸器系、腎臓の障害

3. 組成、成分情報

単一製品・混合製品の区別 混合物

成分	含有量	化学式	CAS No.
炭酸カルシウム	55～65%	CaCO ₃	471-34-1
二酸化珪素	10～20%	SiO ₂	14808-60-7
無機材料	15～35%	非公開	

4. 応急措置

吸入した場合	直ちに空気の新鮮な場所へ移し、鼻をかんだり、水で口をすすいだりさせ、医師の診断/手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹸で十分洗い流す。刺激が残れば医師の診断/手当てを受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上洗眼し（コンタクトレンズは、固着していない限り、直ちに外す。）、違和感のある場合は医師の診断/手当てを受ける
飲み込んだ場合	少量では問題ないが、多量の場合はコップ2杯程度の水を与えて吐き出させる。吐き出せない場合や違和感のある場合は直ちに医師の診断/手当てを受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	水又は一般消火剤を使用する。
消火方法	消火活動は保護具を着用し出来るだけ飛散させない様に風上より行う。危険でなければ、容器を火災区域から移動する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業の際には、保護具（マスク、保護眼鏡、手袋等）を着用し、眼、皮膚への付着や粉塵等の吸入を避ける。
除去方法	ほうき、真空掃除機で飛散しない様に回収し、産業廃棄物として処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

保護具を着用し、眼、皮膚への付着や粉塵等の吸入を避け慎重に取扱う。

保管

保管条件

紙袋は破袋しやすいので注意する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

許容濃度

日本産業衛生学会

0.03 mg/m³

吸入性粉塵

ACGIH

0.025 mg/m³

TLV-TWA

保護具

呼吸用保護具

防塵マスク

手の保護具

保護手袋

眼の保護具

保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具

保護衣

9. 物理的及び化学的性質

形状

粉末

色

灰白色～鼠色

臭い

無臭

比重

2.75

溶解性

水に不溶

10. 安定性及び反応性

安定性

不燃性。

反応性

自己反応性、酸化性、粉塵爆発性なし。

避けるべき材料

酸性溶液と接触すると発泡、一部溶解する。

11. 有害性情報

発ガンのおそれ、呼吸器系の障害

長期又は反復ばく露による呼吸器系、腎臓の障害

皮膚に傷口等があると刺激する可能性がある。

皮膚の弱い人は炎症の可能性がる。

12. 環境影響情報

特に注目すべき情報はない。

13. 廃棄上の注意

産業廃棄物として許可を受けた専門業者に処分を委託する。

14. 輸送上の注意

国連分類	該当しない。
国連番号	該当しない。
輸送の特定の安全対策及び条件	落下、荷崩れ等で袋が破損しない様に注意する。

15. 適用法令

化審法	該当しない
化学物質管理促進法	該当しない
労働安全衛生法	法第57条の2通知対象物（施行令別表第9 312 シリカ）
毒物劇物取締法	該当しない

16. その他の情報

参考文献

国際化学物質安全性カード（ICSC）（国立薬品食品衛生研究所）
米国OSHA危険有害性の周知基準（日本化学物質安全情報センター）
化学物質総合情報提供システム —（独）製品評価技術基盤機構HP

[補]

記載内容は当社の最善の調査に基づいて作成しておりますが、記載データや評価は必ずしも十分ではなく、また何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。

本製品は、この安全データシートを御参照の上、使用者の責任において適正に取扱って下さい。